

財務諸表等

平成23年度

(第2期事業年度)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期貸付金の明細	12
(4) 長期借入金の明細	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 資産除去債務の明細	16
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	18
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(12) 役員及び職員の給与の明細	21
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,204,325,300	
建物	12,149,724,114		
減価償却累計額	▲ 1,251,480,007	10,898,244,107	
構築物	258,080,338		
減価償却累計額	▲ 25,200,701	232,879,637	
器械備品	1,897,145,329		
減価償却累計額	▲ 840,921,037	1,056,224,292	
器械備品(リース)	278,573,400		
減価償却累計額	▲ 35,280,540	243,292,860	
車両	2,806,875		
減価償却累計額	▲ 2,498,118	308,757	
建設仮勘定		121,971,429	
その他		3,026,362	
有形固定資産合計		13,760,272,744	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		15,649,398	
電話加入権		72,000	
無形固定資産合計		15,721,398	
3 投資その他資産			
長期貸付金		9,800,000	
破産更生債権等	39,909,190		
貸倒引当金	▲ 39,909,190	0	
その他		420,000	
投資その他資産合計		10,220,000	
固定資産合計			13,786,214,142
II 流動資産			
現金及び預金		4,386,507,026	
医業未収金	2,177,284,688		
貸倒引当金	▲ 14,219,008	2,163,065,680	
未収金		76,765,418	
たな卸資産		118,663,493	
短期貸付金		17,400,000	
前払費用		2,925,450	
未収収益		1,083,618	
流動資産合計		6,766,410,685	
資産合計			20,552,624,827

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄付金等	2,698,412		
資産見返物品受贈額	144,036,465		
長期借入金			
移行前地方債償還債務			
引当金			
退職給付引当金	4,392,862,859		
環境対策引当金	57,399,400		
長期リース債務			
資産除去債務			
固定負債合計		9,383,854,608	
II 流動負債			
運営費負担金債務			
一年以内返済予定長期借入金		189,100,000	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		33,800,000	
医業未払金		446,854,484	
未払金		300,075,141	
一年以内支払予定リース債務		917,360,676	
未払費用		58,500,408	
未払消費税等		4,326,268	
預り金		4,806,200	
引当金		96,541,223	
賞与引当金		420,043,540	
流動負債合計		2,471,407,940	
			11,855,262,548
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		7,251,718,110	
資本金合計		7,251,718,110	
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,216,753,162	
資本剰余金合計		1,216,753,162	
III 利益剰余金			
積立金		42,669,957	
当期未処分利益		186,221,050	
(うち当期総利益)		(186,221,050)	
利益剰余金合計		228,891,007	
			8,697,362,279
			20,552,624,827

損 益 計 算 書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	9,774,601,180		
外来収益	3,589,391,763		
その他医業収益	409,413,197		
保険等査定減	▲ 11,247,705		
受託事業等収益		13,762,158,435	
運営費負担金収益		22,286,146	
補助金等収益		598,617,000	
寄付金収益		62,639,762	
資産見返物品受贈額戻入		192,150	
その他営業収益		6,247,388	
営業収益合計		5,521,538	14,457,662,419
営業費用			
医業費用			
給与費	6,815,952,788		
材料費	3,353,623,640		
減価償却費	1,086,431,407		
経費	2,199,388,925		
研究研修費	35,158,281	13,490,555,041	
一般管理費			
給与費	275,381,855		
減価償却費	25,234,995		
経費	72,958,265	373,575,115	
営業費用合計			13,864,130,156
			593,532,263
営業外収益			
運営費負担金収益		83,287,000	
寄付金収益		407,850	
財務収益			
受取利息		4,647,429	
貸倒引当金戻入益		7,355,433	
雜益		51,494,664	
営業外収益合計			147,192,376
営業外費用			
財務費用			
支払利息		139,899,231	
控除対象外消費税等		303,038,773	
雜支出		1,736,869	
営業外費用合計			444,674,873
			296,049,766
臨時利益			
損害賠償保険金		46,700,000	46,700,000
臨時損失			
損害賠償金		46,700,000	
環境対策引当金繰入額		57,399,400	
その他		52,429,316	156,528,716
			186,221,050
当期純利益			186,221,050
当期総利益			

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 3,542,808,158
人件費支出	▲ 5,214,800,099
その他の業務支出	▲ 3,967,156,964
医業収入	13,784,893,927
運営費負担金収入	691,609,066
補助金等収入	56,001,500
寄付金収入	600,000
駐車場収入	22,612,995
その他	236,482,793
小計	2,067,435,060
利息の受取額	4,060,591
利息の支払額	▲ 137,812,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,933,683,548
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	5,317,200,000
定期預金の預入による支出	▲ 6,141,100,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 721,896,335
無形固定資産の取得による支出	▲ 4,882,500
運営費負担金収入	39,000,000
補助金等収入	16,459,800
貸付けによる支出	▲ 10,300,000
貸付金の回収による収入	1,580,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,503,939,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	136,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 33,800,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 860,026,368
リース債務の返済による支出	▲ 32,169,530
運営費負担金収入	411,217,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 378,778,898
IV 資金増加額	50,965,615
V 資金期首残高	2,011,641,411
VI 資金期末残高	2,062,607,026

利益の処分に関する書類

(平成24年8月10日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 頓
I 当期未処分利益	186,221,050
当期総利益	186,221,050
II 利益処分額	
積立金	<u>186,221,050</u>
	<u>186,221,050</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	13,490,555,041		
一般管理費	373,575,115		
営業外費用	444,674,873		
臨時損失	156,528,716		14,465,333,745
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	▲ 13,762,158,435		
受託事業等収益	▲ 22,286,146		
その他営業収益	▲ 5,713,688		
財務収益	▲ 4,647,429		
貸倒引当金戻入益	▲ 7,355,433		
雑益	▲ 51,902,514		
臨時利益	▲ 46,700,000		▲ 13,900,763,645
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			564,570,100 (6,247,388)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		80,606,538	80,606,538
III 行政サービス実施コスト			645,176,638

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成24年3月30日総務省告示第140号改訂)」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】(総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成24年4月改訂)」を適用しております。

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	4～50年
器械備品	2～15年
車両	2年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料

先入先出法に基づく低価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末における利回りを参考に0.985%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(資産除去債務に係る会計基準)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 改正平成23年3月25日)を適用しております。これにより、従来の方法と比較して、当期純利益が52,197,183円減少しております。

II 損益計算書関係

その他の臨時損失の内訳

①資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51,966,791 円
②その他	462,525 円
合計	52,429,316 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,386,507,026 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 2,323,900,000 円
資金期末残高	2,062,607,026 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	278,573,400 円
--------------------	---------------

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,493,004,374 円
未認識数理計算上の差異	▲ 100,141,515 円
退職給付引当金	4,392,862,859 円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	283,654,604 円
利息費用	52,470,423 円
数理計算上の差異の費用処理額	11,642,208 円
他団体退職金財源負担額(注)	44,089,098 円
退職給付費用	391,856,333 円

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.20%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	12年

V 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりあります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事業務委託	735,210,000	486,990,000
包括契約(看護補助業務委託・院内洗濯業務委託・SPD業務委託)	526,176,000	350,784,000
給食業務委託	440,370,000	293,580,000
医療総合情報システム用サーバー賃貸借契約	292,502,040	255,457,476
全身用CTスキャナー装置保守点検業務委託	123,984,000	92,988,000

VIII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,387	4,387	—
(2)医業未収金	2,177	2,177	—
(3)長期借入金	(271)	(272)	(1)
(4)移行前地方債償還債務	(4,733)	(5,189)	(456)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IX 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費、及び血液照射装置の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

当該建物における資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に16年と見積もりっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを参考に算定しており、1.476%となっております。

また、血液照射装置は既に使用見込期間(6年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高(注)	66,379,861 円
時の経過による調整額	230,392 円
当事業年度末残高	66,610,253 円

(注)当事業年度より改正後の地方独立行政法人会計基準を適用したことによる期首残高を記載しております。

財務諸表

(附属明細書)

(1)固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,987,685,665	162,516,070	477,621	12,149,724,114	1,251,480,007	629,614,735	—	—	10,898,244,107
	構築物	258,080,341	—	3	258,080,338	25,200,701	22,232,742	—	—	232,879,637
	器械備品	1,674,033,235	223,112,095	1	1,897,145,329	840,921,037	419,078,822	—	—	1,056,224,292
	器械備品(リース)	—	278,573,400	—	278,573,400	35,280,540	35,280,540	—	—	243,292,860
	車両	2,806,875	—	—	2,806,875	2,498,118	1,249,059	—	—	308,757
	計	13,922,606,116	664,201,565	477,625	14,586,330,056	2,155,380,403	1,107,455,898	—	—	12,430,949,653
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	器械備品(リース)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	土地	1,204,325,300	—	—	1,204,325,300	—	—	—	—	1,204,325,300
	建設仮勘定	6,000,000	157,342,857	41,371,428	121,971,429	—	—	—	—	121,971,429
	その他	2,426,362	600,000	—	3,026,362	—	—	—	—	3,026,362
	計	1,212,751,662	157,942,857	41,371,428	1,329,323,091	—	—	—	—	1,329,323,091
有形固定資産合計	土地	1,204,325,300	—	—	1,204,325,300	—	—	—	—	1,204,325,300
	建物	11,987,685,665	162,516,070	477,621	12,149,724,114	1,251,480,007	629,614,735	—	—	10,898,244,107 (注1)
	構築物	258,080,341	—	3	258,080,338	25,200,701	22,232,742	—	—	232,879,637
	器械備品	1,674,033,235	223,112,095	1	1,897,145,329	840,921,037	419,078,822	—	—	1,056,224,292 (注2)
	器械備品(リース)	—	278,573,400	—	278,573,400	35,280,540	35,280,540	—	—	243,292,860 (注3)
	車両	2,806,875	—	—	2,806,875	2,498,118	1,249,059	—	—	308,757
	建設仮勘定	6,000,000	157,342,857	41,371,428	121,971,429	—	—	—	—	121,971,429
	その他	2,426,362	600,000	—	3,026,362	—	—	—	—	3,026,362
無形固定資産	計	15,135,357,778	822,144,422	41,849,053	15,915,653,147	2,155,380,403	1,107,455,898	—	—	13,760,272,744
	ソフトウェア	18,824,496	4,650,000	—	23,474,496	7,825,098	3,996,387	—	—	15,649,398
	電話加入権	72,000	—	—	72,000	—	—	—	—	72,000
投資その他の資産	計	18,896,496	4,650,000	—	23,546,496	7,825,098	3,996,387	—	—	15,721,398
	長期貸付金	25,400,000	10,300,000	25,900,000	9,800,000	—	—	—	—	9,800,000
	その他	—	420,000	—	420,000	—	—	—	—	420,000
	計	25,400,000	10,720,000	25,900,000	10,220,000	—	—	—	—	10,220,000

(注1)当期増加額の主なものは、既存棟改修工事102,450,000円であります。

(注2)当期増加額の主なものは、生体情報管理システム17,000,000円であります。

(注3)当期増加額の主なものは、医療総合情報システムサーバー278,573,400円であります。

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	44,927,595	1,565,448,725	—	1,563,466,797	527,476	46,382,047	
診療材料	71,878,237	1,244,950,041	—	1,248,618,024	50,413	68,159,841	
貯蔵品	7,454,496	10,103,997	—	9,815,481	3,621,407	4,121,605	
計	124,260,328	2,820,502,763	—	2,821,900,302	4,199,296	118,663,493	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは減失した資産を記載しております。

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
看護職員就職準備資金貸付金	25,400,000	9,800,000	1,600,000	6,400,000	27,200,000	(注1)(注2)(注3)
助産師育成奨学金貸付金	—	500,000	500,000	—	—	(注2)
計	25,400,000	10,300,000	2,100,000	6,400,000	27,200,000	

(注1)返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高17,400,000円)を含めております。

(注2)当期減少額の回収額は返還事由該當に伴う返還金であります。

(注3)当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	169,000,000	-	33,800,000	135,200,000	1.35	平成28年3月31日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	-	136,000,000	-	136,000,000	0.85	平成54年3月20日	
計	169,000,000	136,000,000	33,800,000	271,200,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第62003号	円 18,961,147	円 -	円 2,324,380	円 16,636,767	(%) 5.00	平成30年3月25日	
資金運用部資金第63002号	84,830,544	-	8,912,627	75,917,917	4.85	平成31年3月25日	
資金運用部資金第01002号	1,067,329,671	-	101,964,050	965,365,621	5.40	平成31年9月25日	
資金運用部資金第07002号	20,707,067	-	1,099,156	19,607,911	3.15	平成38年3月1日	
資金運用部資金第08001号	322,552,574	-	16,231,155	306,321,419	2.80	平成39年3月1日	
縁故債(十六銀行)	261,000,000	-	261,000,000	-	1.297	平成24年3月31日	
縁故債(東濃信用金庫)	170,000,000	-	170,000,000	-	1.297	平成24年3月31日	
縁故債(十六銀行)	147,000,000	-	-	147,000,000	0.954	平成25年3月31日	
縁故債(十六銀行)	135,800,000	-	135,800,000	-	0.821	平成24年3月25日	
縁故債(十六銀行)	166,840,000	-	83,420,000	83,420,000	0.954	平成25年3月25日	
縁故債(十六銀行)	293,000,000	-	-	293,000,000	0.908	平成26年3月31日	
縁故債(十六銀行)	792,750,000	-	79,275,000	713,475,000	1.720	平成33年3月25日	
公庫資金 H21-070-0063-0	779,000,000	-	-	779,000,000	2.100	平成51年9月20日	
財政資金第21001号	1,121,000,000	-	-	1,121,000,000	2.100	平成52年3月1日	
縁故債(十六銀行)	212,000,000	-	-	212,000,000	0.559	平成27年3月31日	
計	5,592,771,003	-	860,026,368	4,732,744,635			

(6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,232,828,795	347,767,235	187,733,171	—	4,392,862,859	
環境対策引当金	—	57,399,400	—	—	57,399,400	
賞与引当金	353,129,948	420,043,540	353,129,948	—	420,043,540	
貸倒引当金	73,336,042	—	11,852,411	7,355,433	54,128,198	(注)
計	4,659,294,785	825,210,175	552,715,530	7,355,433	4,924,433,997	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権の回収による戻入額であります。

(7)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	-	15,839,577	-	15,839,577	(注)
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	-	50,770,676	-	50,770,676	(注)
計	-	66,610,253	-	66,610,253	

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における除去費用(労働安全衛生法等に基づく債務15,609,185円、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務50,770,676円)を含んでおります。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	7,251,718,110	-	-	7,251,718,110	
	計	7,251,718,110	-	-	7,251,718,110	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	634,597,000	557,417,000	-	1,192,014,000	(注1)
	補助金等	16,459,800	3,843,000	-	20,302,800	(注1)
	寄附金等	3,836,362	600,000	-	4,436,362	(注2)
	計	654,893,162	561,860,000	-	1,216,753,162	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	差引計	654,893,162	561,860,000	-	1,216,753,162	

(注1)運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

(注2)寄附金等の当期増加額は現物による寄附財産であります。

(9)積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	-	42,669,957	-	42,669,957	(注)
計	-	42,669,957	-	42,669,957	

(注)当期増加額は地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

(10)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剩余额	小計	
平成22年度	296,300,000	—	—	—	172,400,000	172,400,000	123,900,000
平成23年度	—	1,132,121,000	681,904,000	—	385,017,000	1,066,921,000	65,200,000
合計	296,300,000	1,132,121,000	681,904,000	—	557,417,000	1,239,321,000	189,100,000

②運営費負担金収益

業務等区分	23年度負担分	合計
期間進行基準	598,617,000	598,617,000
費用進行基準	83,287,000	83,287,000
合計	681,904,000	681,904,000

(11)地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医師)	17,298,000	—	—	—	—	17,298,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	3,500,000	—	—	—	—	3,500,000	
臨床研修費等補助金(協力病院分)	1,811,762	—	—	—	—	1,811,762	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	6,000,000	—	—	—	—	6,000,000	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	511,000	—	—	—	—	511,000	
感染症指定医療機関運営費補助金	2,208,000	—	—	—	—	2,208,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	12,403,000	—	—	—	—	12,403,000	
周産期医療施設設備整備費補助金	3,843,000	—	—	3,843,000	—	—	
岐阜県児童福祉等対策事業補助金(地域子育て創生事業)	516,000	—	—	—	—	516,000	
新人看護職員研修事業補助金	449,000	—	—	—	—	449,000	
岐阜県産科医等確保支援事業費補助金(分娩手当)	1,510,000	—	—	—	—	1,510,000	
地域周産期母子医療センター運営費補助金	16,433,000	—	—	—	—	16,433,000	
合計	66,482,762	—	—	3,843,000	—	62,639,762	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	— (2,370)	— (4)	— (—)	— (—)
職員	5,039,450 (553,018)	702 (182)	187,733 (—)	49 (—)
合計	5,039,450 (555,388)	702 (186)	187,733 (—)	49 (—)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
医業費用	
給与費	
給料	2,428,576,996
手当	1,665,371,480
賞与	667,611,475
賞与引当金繰入額	404,334,812
報酬	496,015,057
法定福利費	798,997,173
退職給付費用	355,045,795
小計	6,815,952,788
材料費	
薬品費	1,958,884,148
診療材料費	1,293,586,908
給食材料費	96,953,288
たな卸資産減耗費	4,199,296
小計	3,353,623,640
減価償却費	
建物減価償却費	605,644,995
構築物減価償却費	22,167,933
器械備品減価償却費	418,092,493
器械備品(リース)減価償却費	35,280,540
車両減価償却費	1,249,059
無形固定資産減価償却費	3,996,387
小計	1,086,431,407
経費	
厚生福利費	20,399,133
報償費	115,058,023
旅費交通費	6,331,948
職員被服費	12,666,503
消耗品費	45,021,010
消耗備品費	26,484,704
光熱水費	199,738,067
燃料費	107,557,224
会議費	120,435
印刷製本費	6,643,714
修繕費	114,703,186
保険料	53,777,450
賃借料	138,251,632
通信運搬費	8,841,217
委託料	1,319,636,775
諸会費	1,667,836
交際費	113,137
雑費	15,906,031
租税公課	70,900
貸付資金減免額	6,400,000
小計	2,199,388,925

科 目	金 額
研究研修費	
研究費	13,255,971
図書費	6,798,200
旅費	15,068,110
解剖関係費	36,000
医業費用合計	35,158,281
一般管理費	
給与費	13,490,555,041
給料	91,490,545
手当	36,780,862
賞与	24,730,666
賞与引当金繰入額	15,708,728
役員報酬	2,370,000
報酬	35,688,517
退職給付費用	36,810,538
法定福利費	31,801,999
減価償却費	275,381,855
建物減価償却費	24,186,132
構築物減価償却費	50,612
器械備品減価償却費	998,251
経費	25,234,995
厚生福利費	259,810
報償費	63,000
旅費運搬費	1,243,499
消耗品費	1,127,005
消耗備品費	3,806,130
光熱水費	8,602,585
燃料費	353,479
印刷製本費	49,800
修繕費	640,000
保険料	180,504
賃借料	1,571,861
通信運搬費	250,955
委託料	27,212,493
諸会費	39,000
負担金補助及び交付金	26,062,425
交際費	137,430
雑費	1,358,289
一般管理費合計	72,958,265
	373,575,115

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	1,275,777	
普通預金	2,061,331,249	
定期預金	2,323,900,000	
合計	4,386,507,026	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	2,100,058,278	
患者等	75,822,580	
その他	1,403,830	
合計	2,177,284,688	

決 算 報 告 書

平成23年度決算報告書

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	14,498,796,000	14,760,196,891	261,400,891	
医業収益	13,801,789,000	14,040,083,882	238,294,882	外来診療単価の増加による
運営費負担金	611,869,000	608,322,066	▲ 3,546,934	
その他営業収益	85,138,000	111,790,943	26,652,943	
営業外収益	99,406,000	141,672,967	42,266,967	
運営費負担金	83,733,000	83,287,000	▲ 446,000	
その他営業外収益	15,673,000	58,385,967	42,712,967	
資本収入	1,243,017,000	592,760,000	▲ 650,257,000	
運営費負担金	451,017,000	450,217,000	▲ 800,000	
長期借入金	792,000,000	136,000,000	▲ 656,000,000	放射線治療棟の工期延長による
その他資本収入	0	6,543,000	6,543,000	
その他の収入	0	46,700,000	46,700,000	損害賠償金に伴う損害賠償保険料の計上による
計	15,841,219,000	15,541,329,858	▲ 299,889,142	
支出				
営業費用	13,025,588,000	12,778,059,921	▲ 247,528,079	
医業費用	12,717,248,000	12,451,655,641	▲ 265,592,359	
給与額	6,710,870,000	6,605,948,069	▲ 104,921,931	高額退職金見込者の退職数の減による
材料費	3,551,289,000	3,515,083,353	▲ 36,205,647	
経費	2,375,928,000	2,291,679,057	▲ 84,248,943	
研究研修費	79,161,000	38,945,162	▲ 40,215,838	
一般管理費	308,340,000	326,404,280	18,064,280	
給与費	225,526,000	251,051,217	25,525,217	
経費	82,814,000	75,353,063	▲ 7,460,937	
営業外費用	144,385,000	139,221,678	▲ 5,163,322	
資本支出	2,599,207,000	1,459,426,282	▲ 1,139,780,718	
建設改良費	1,653,735,000	513,372,850	▲ 1,140,362,150	放射線治療棟の工期延長による
償還金	932,472,000	930,870,932	▲ 1,601,068	
その他資本支出	13,000,000	15,182,500	2,182,500	
その他の支出	17,000,000	46,700,000	29,700,000	損害賠償金の計上による
計	15,786,180,000	14,423,407,881	▲ 1,362,772,119	
単年度資金収支(収入-支出)	55,039,000	1,117,921,977	1,062,882,977	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1)損益計算書の臨時利益はその他の収入に含まれております。
- (2)損益計算書の臨時損失はその他の支出に含まれております。
- (3)損益計算書の運営費負担金収益との差額は出向職員の人事費分であります。

平成23年度

事業報告書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目次

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要	5
1 法人の現況.....	5
2 法人の基本的な目標	5
3 設置する病院の概要	6
○全体的な状況	7
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況	8
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況	9
3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況	9
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況.....	10
○項目別の状況	10
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	10
1－1 診療事業.....	10
1－1－1 より質の高い医療の提供	10
(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備	10
(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備	10
(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成	11
(4) 認定看護師や専門看護師の資格取得の促進	11
(5) コメディカルに対する専門研修の実施	12
(6) EBMの推進.....	13
(7) 医療安全対策の充実.....	13
(8) 院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立のための体制整備	14
1－1－2 患者・住民サービスの向上	14
(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等	14
(2) 院内環境の快適性向上	15
(3) 医療情報に関する相談体制の整備.....	16
(4) 患者中心の医療の提供	16
(5) インフォームドコンセント・セカンドオピニオンの徹底	16
(6) 患者や周辺住民を対象とした病院運営に関する満足度調査の病院運営への反映	17
1－1－3 診療体制の充実.....	17
(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実.....	17
(2) 多様な専門職の積極的な活用	17

1－1－4　近隣の医療機関等との役割分担及び連携	17
(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上	17
(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及等	18
(3) 地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する各種情報の提供	18
1－1－5　重点的に取組む医療	18
(1) 救命救急医療	18
(2) 心臓血管疾患医療	19
(3) 母子周産期医療	20
(4) がん診療拠点	20
(5) 精神科医療・感染症医療	21
(6) 緩和ケア	21
1－2　調査研究事業	21
1－2－1　調査及び臨床研究等の推進	21
1－2－2　診療等の情報の活用	21
(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用	21
(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用	22
1－2－3　保健医療情報の提供・発信	22
(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催	22
(2) 保健医療、健康管理等の情報提供	22
1－3　教育研修事業	23
1－3－1　医師の卒後臨床研修等の充実	23
(1) 質の高い医療従事者の養成	23
(2) 後期研修医（レジデント）に対する研修等	23
1－3－2　看護学生、救急救命士等に対する教育の実施	23
(1) 医学生、看護学生の実習受け入れ	23
(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実	24
1－4　地域支援事業	24
1－4－1　地域医療への支援	24
(1) 地域医療水準の向上	24
(2) 医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援などの人的支援	24
1－4－2　社会的な要請への協力	25
1－5　災害等発生時における医療救護	25
1－5－1　医療救護活動の拠点機能	25
1－5－2　他県等の医療救護への協力	25
(1) 大規模災害発生時の災害派遣医療チーム（D M A T）の派遣	25

（2）災害派遣医療チーム（D M A T）の質の向上と維持.....	25
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組.....	25
2－1 効率的な業務運営体制の確立.....	25
2－1－1 簡素で効果的な組織体制の確立.....	25
（1）効率的かつ効果的な組織体制の構築.....	26
（2）各種業務の I T 化の推進	26
（3）アウトソーシング導入による合理化	26
（4）経営効率の高い業務執行体制の確立	26
（5）時差出勤制度の導入.....	26
2－1－2 診療体制、人員配置の弾力的運用	26
（1）弾力的運用の実施	26
（2）効果的な体制による医療の提供	26
（3）3法人間の人事交流による適正な職員配置（人材活用のネットワーク化）.....	27
2－1－3 人事評価システムの構築.....	28
2－1－4 事務部門の専門性の向上	28
2－2 業務運営の見直しや効率化による収支改善	28
2－2－1 多様な契約手法の導入.....	28
2－2－2 収入の確保	28
（1）効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、D P C の推進	28
（2）未収金の発生防止対策等	29
2－2－3 費用の削減	29
3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画	29
3－1 決算（平成23年度）	30
3－2 収支計画（平成22年度）	31
3－3 資金計画（平成22年度）	32
4 短期借入金の限度額	32
4－1 限度額	32
4－2 想定される短期借入金の発生理由	32
5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画.....	32
6 剰余金の使途	32
7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	33
7－1 職員の就労環境の向上	33
7－2 県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項	34
7－3 医療機器・施設整備に関する事項	34
7－4 法人が負担する債務の償還に関する事項	34

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 事業報告書

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要

1 法人の現況

- (1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院
(2) 所在地 多治見市前畠町5丁目161番地
(3) 設立年月日 平成22年4月1日
(4) 役員の状況

役 員 名	区 分	氏 名	備 考
理事長	常 勤	原田 明生	院 長
副理事長	常 勤	岩田 敏雄	副院長
理 事	常 勤	横井 清	副院長
理 事	常 勤	上田 幸夫	副院長
理 事	常 勤	糸川 邦子	副院長
理 事	非常勤	鈴木 藏	陶芸家、重要無形文化財保持者
理 事	非常勤	加藤 智子	ヤマカ株代表取締役
監 事	非常勤	木下 貴子	弁護士
監 事	非常勤	下條 俊幸	公認会計士

- (5) 組織図 別表のとおり

- (6) 職員数（平成23年4月1日現在） 796人

	医師（歯科医師含）	看護師（准看護師、看護助手含）	コメディカル	事務ほか	合 計
常勤人数	110	445	110	36	701
非常勤人数	22	81	14	51	168
合 計	132	526	124	87	869

2 法人の基本的な目標

中期目標の前文

岐阜県立多治見病院においては、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上、住民の健康と福祉の増進に取組んできた。

しかし、少子・高齢化の進展、医療技術の高度化・専門化、疾病構造の変化、医師需要の高度化・多様化などにより、近年の医療を取り巻く環境は大きく変化している。

特に、産科・小児科の医師不足、手厚い看護体制の導入に起因する看護師不足、診療報酬のマイナス改定等、医療、病院経営を取り巻く状況は一段と厳しさを増している。

一方、県民の健康への関心はきわめて高く、今後、これまで以上に、質の高い医療サービスを求められることが十分に予想される。

これからも、岐阜県立多治見病院として、このような、医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応し、県民が必要とする医療をより良くかつ継続的に提供することができるよう、地方独立行政法人に移行することとし、この中期目標において、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の業務運営の目標や方向性を示すこととする。

地方独立行政法人化後は、地方独立行政法人制度の特徴を十分に活かした、自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、東濃地域の医療の最後の砦として地域全体の医

療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

3 設置する病院の概要

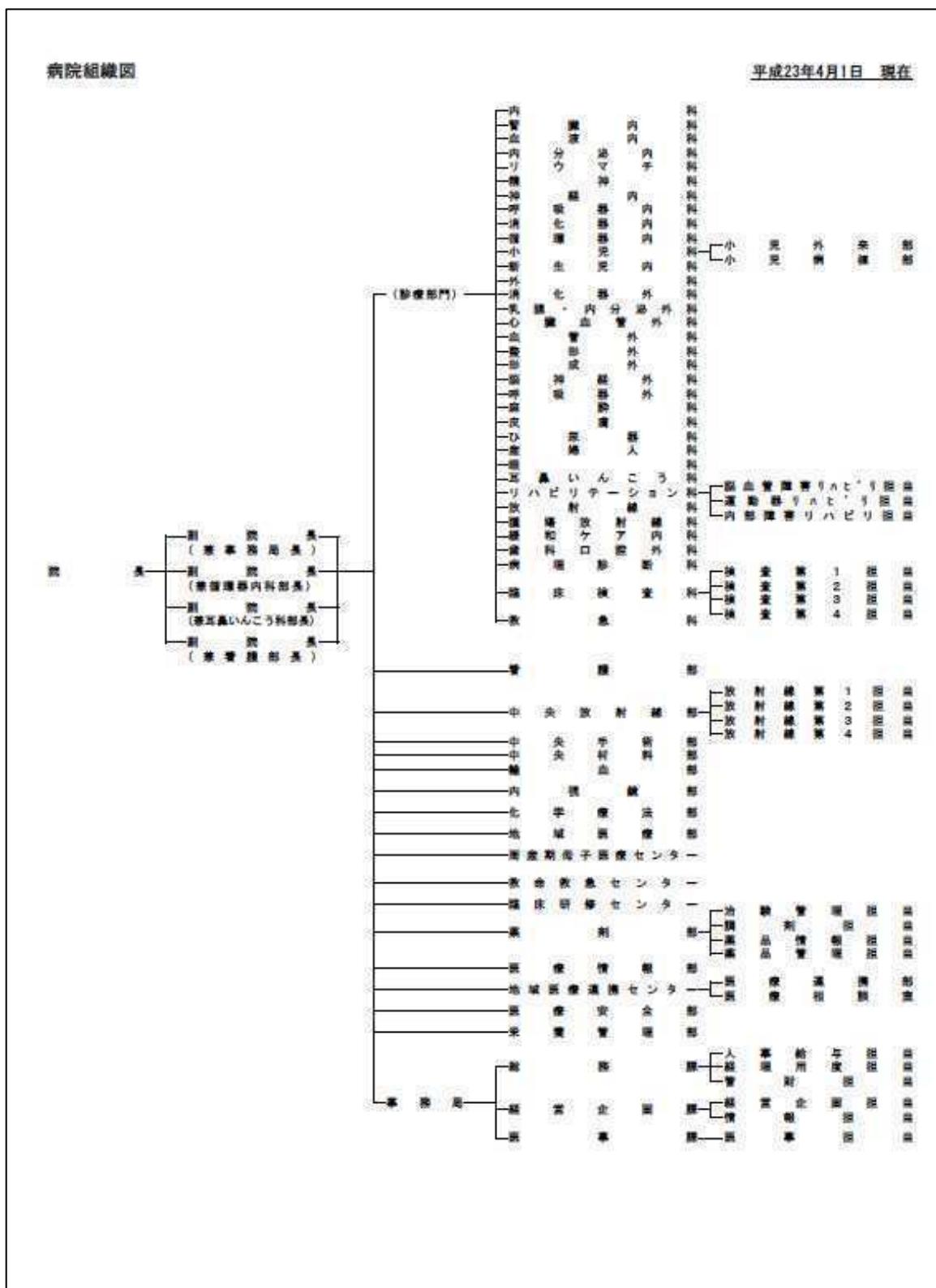
- (1) 病院名称 岐阜県立多治見病院
 (2) 所在地 岐阜県多治見市前畠町
 (3) 沿革

年	月	概要
昭和 14 年	5 月	県立多治見病院開設—診療開始 昭和 14 年 9 月 8 日
昭和 33 年	10 月	医療法による「総合病院」の指定
昭和 43 年	2 月	岐阜県知事から「救急病院」の指定
昭和 59 年	2 月	診療本館（現 中央診療棟）完成
昭和 63 年	12 月	MR I 棟完成
平成 2 年	10 月	新東病棟（現 東病棟）完成
平成 14 年	3 月	（財）日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定取得
平成 18 年	1 月	電子カルテシステム導入
平成 20 年	9 月	D M E R C （ドクターカー）運用開始
平成 22 年	3 月	中・西病棟完成
〃	4 月	地方独立行政法人に移行
〃	6 月	緩和ケア病棟 20 床開設

- (4) その他

診療科目	内科、腎臓内科、血液内科、内分泌内科、リウマチ科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、新生児内科、外科、消化器外科、乳腺・内分泌外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、腫瘍放射線科、緩和ケア内科、歯科口腔外科、麻酔科、病理診断科、臨床検査科、救急科
病床数	一般：562 床、結核：13 床、精神：46 床、感染症：6 床 計：627 床
看護体制	10 対 1
年間延患者数 (H23 実績)	入院 177,161 人 外来 282,673 人
建物面積	66,639.98 m ²
その他	① 基本理念 安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます。 ② 行動指針 • 分かりやすい言葉で、分かりやすく説明します • 安全を何度も確認することを怠りません • 常に高度先進医療を取り入れ、最新・最高の医療を目指し自己研鑽に努めます • 倫理観に基づく医療人としての誇りと自覚をもって取り組みます • 健全経営に努めます

別表



○全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況

1－1 診療事業

東濃地域の基幹病院として近隣の医療機関との役割分担・連携のもと、医療を取り巻く環境の変化、医療技術の進歩に対応し、良質かつ高度な医療を提供できるよう、必要な職員の確保やスキルアップの支援、医療機器の計画的な購入、診療効率アップ及び患者サービス向上のための施設整備を重点的に行った。

地域がん診療連携拠点病院としての責任と地域から期待されるがん治療の推進に応えることを目的として、がんの放射線治療レベルを向上させ、患者負担を軽減できる高精度放射線治療装置を導入することとし、放射線治療棟の建設工事に着工するとともに機器本体の購入契約を締結した。また、所管行政庁等への許認可手続き、担当職員の研修等も同時に進め、平成24年秋の運用開始に向け準備を整えた。

新病棟移転後の空きスペースに点滴治療センターを新設、内視鏡室及び採血センターを移転整備した。これにより、従来各診療科処置室内で行っていた点滴投与を集約して行えるようになったため、診療効率が格段に向上した。内視鏡室及び採血センターについても移転整備したことにより、患者のプライバシー保護の向上、待ち時間の短縮などの効果が得られた。また、外来駐車場の整備と同時に駐車場を有料化したことにより、無断駐車が一掃され、必要な駐車スペースの確保と近隣道路の渋滞を解消することができた。

近隣の医療機関との病病連携、病診連携を推進するため、医療連携室に医療相談室、退院調整を統合し地域医療連携センターを設置し、事務職員を1名配置した。これを契機に医療機関からの予約申込の簡素化や、開放型病床登録医を対象とした訪問活動、情報発信を積極的に行った結果、紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができた。

また、地域医療連携パスについては、狭心症・心筋梗塞パスの運用を開始し、糖尿病についても院内医師をはじめとしたプロジェクトチームにより検討を重ね、平成24年度に運用開始できる体制を整えた。さらに大腿骨頸部骨折と脳卒中の地域連携パスについては、東濃西部地域での運用に限定してきたが、東濃地域全域の患者を対象に運用できるよう総合病院中津川市民病院との協力体制を構築した。

精神科病棟の開設に向けて準備委員会を立ち上げ、マニュアル等の整備を行った。また、各方面に働きかけた結果、常勤の精神科医師1名を増員できたことに加え、平成24年度からは新規に医師2名の確保が可能となったため、平成24年5月からの開設準備が整った。

1－2 調査研究事業

医療総合情報システムに蓄積された医療データの積極活用や、カンファレンス等を通じた情報共有により医療の質の向上を図った。また、昨年度に導入したDPC分析システムを活用し、DPC委員会（年6回開催）の主導で、症例別、疾患別の検討、ベンチマーク分析などを行い課題を検証した。また、地域医療機関や地域住民に対しては、病院が保有する保健医療情報を広く公開するため、市民公開講座の開催及び広報誌「けんびょういん」の発行などを行った。さらに平成23年度は、新たに日本病院会の内容を参考に臨床指標（クリニカルインディケータ）を作成し、ホームページ上で公表した。

1－3 教育研修事業

医療従事者が最新の医療技術や知識習得できるよう学会や講習会への参加に必要な費用を負担し支援した。特に研修医については学会での発表を推奨した。

平成23年度から初期臨床研修において、研修医が指導医や研修プログラムの評価を行い、より良い研修制度の確立を推進している。さらに研修医の希望するテーマに沿い、院

内外の医師等を講師として招聘し、早朝勉強会や講演会を実施した。

また、医学部生、看護学生等の実習生を積極的に受け入れ、医療従事者の育成に努めた。同時に救急救命士に対する病院実習も積極的に実施し、医療技術の向上を支援した。

1－4 地域支援事業

地域医療支援病院として、地域の医療機関と連携を強化し、それぞれの特色を生かした医療資源の有効活用、地域完結型医療を目指し、医師会長をはじめとした医療関係団体の代表者、関係行政機関代表者、学識経験者で構成する地域医療連携推進協議会を4回開催した。協議会を通じて地域医療連携パスの推進や、高度医療機器の共同利用等の推進を働きかけた結果、平成23年度は恒常的に患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができた。(紹介率62.7%、逆紹介率83.8%)

医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への人的支援については、平成22年度に引き続き国民健康保険上矢作病院へ医師を派遣した。

地域全体の医療従事者資質向上のため、緩和ケア医師研修会、緩和ケア講演会、緩和ケア勉強会、診療科別の症例検討会等を開催した。また、次世代の地域医療の担い手育成のため、多治見看護専門学校、中京学院大学等に医師、認定看護師等を講師として派遣した。

1－5 災害等発生時における医療救護

平成23年10月26日付で災害拠点病院(地域災害医療センター)の指定を受けた。東日本大震災の被災地を支援するため、平成22年度末の災害派遣医療チーム(DMAT)等の活動に引き続き、医師、看護師、薬剤師、事務職員で構成された医療救護班を宮城県へ、精神科医、看護師で構成された心のケアチームを福島県へ派遣し、避難所での診療や精神面のケアを行った。

DMATについては、厚生労働省医政局の派遣要請に常時対応できるよう、チームの質の向上、維持のため、厚生労働省、中部地区、岐阜県の開催する訓練に参加した。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況

医療環境の変化や住民の医療需要に的確に対応できるよう、「経営企画課」を設置し、経営分析や予測、各種広報の展開など、経営基盤の強化を図った。また、「地域医療連携センター」を立ち上げ、地域医療連携の強化に本格的に着手できる体制を整えた。

医事業務委託にプロポーザル方式による複数年契約や成果報酬制度を採用し、費用の節減、事務の合理化を図った。また、レセプトチェックシステム、DPCコーディング検証の導入により、効率的な事務の推進、収益向上を図った。

平成23年度から病院経営に関するコンサルティングを専門の業者へ委託し、契約手法や仕様の見直し、経費の節減についての検討を行った。この結果を基に交渉し、薬品、診療材料の購入経費、機器の保守点検委託費用等を大幅に節減した。

医師の負担軽減を目的に平成22年度から医師事務作業補助者を採用している。平成23年度は、7名から16名に増員し、配置部署も3部署から7部署に拡充した。

3 予算、収支計画及び資金計画(財務内容の改善に関する事項)の状況

収益面では、医療連携の強化による外来患者数の増加や診療単価の増などにより医業収益において対前年2.8%増の見込みに対し2.7%の増となり、収益全体でも計画に比べ0.4%(+68百万円)の増となった。

費用面では、材料費や経費(特に委託料)におけるコンサルタントを活用した価格交渉や契約方法の見直しなどの経費節減の努力によって、計画に比べ約130百万円縮減することができ、費用全体としても計画と比べて0.8%(△110百万円)の減少となった。

こうした業務運営の改善及び効率化により、単年度収支は186百万円の黒字となり、経常収支比率も102.0%と目標である100%以上を昨年度に引き続き達成した。

しかし、職員給与費対医業収益比率については、7対1看護体制に向けた看護師の増員等により計画50.8%に対し51.5%となった。

$$\text{経常収支比率} = (\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$$

営業収益 14,457,662千円

営業外収益 139,837千円

営業費用 13,864,130千円

営業外費用 444,675千円

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況

平成22年度に引き続き、必要な人員の確保、職員が執務に集中できる環境作り、効率的な職員の配置に取り組んだ。

必要な看護師数確保のため、県内外の就職ガイダンスに積極的に参加するとともに、院内保育所の病児保育導入等の環境整備にも取り組んだ。

また、職員の健康管理について、法定検診（定期健康診断、人間ドック）、任意検診等（各種抗体検査、予防接種等）を確実に受診させるよう働きかけた。さらにメンタルヘルス対策にも取り組んだ。

医師事務作業補助者の積極的な採用により、医師の業務負担軽減に努めた。

○項目別の状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

- 下肢牽引が必要な骨接合術が増加したことに伴い、牽引手術台を1台増設した。
- 手術が重複した際の運用に支障をきたしていた電気手術装置（電気メス）、超音波凝固切開装置（胸腔内組織の切離止血や郭清に使用）を各1台増設した。
- 高精度放射線治療機器の導入を決定した。平成24年度秋の稼働に向け、治療棟の建設に着手、機器本体の購入契約を締結し、関係省庁への許認可手続きを進めた。
- 医療機器整備委員会において各診療科の要望を取りまとめて、費用対効果、需要と医療技術の進歩などを総合的に判断して購入予定機器を選定し、新規購入や更新を計画的に進めた。

【更新・整備を実施した機器の稼働件数】

機器名	整備年度	H22	H23
電子内視鏡ファイリングシステム	H22	20件／月	20件／月
負荷用エルゴメーターシステム	H22	38件／月	35件／月
調剤支援システム	H22	毎日	毎日
超音波診断装置	H22	20件／日	20件／日
放射線治療計画装置	H23	—	44件／月

※平成22・23年度に更新整備した主な機器が対象

(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備

- 臨床検査業務について平成23年4月1日から非常勤職員3名を配置し、夜間・休日の勤務における二交代制を導入した。臨床検査科全体で年間3,817時間の時間外勤務縮減を達成した。

- 放射線業務については、高精度放射線治療機器の運用と合わせ二交代制勤務の導入のために平成24年4月1日採用の職員6名を内定した。これにより時間外勤務の縮減の効果が期待される。
- 院内保育所については、平成23年10月1日から病児保育を開始した。また、夜間保育のニーズを把握するために全看護職員を対象とした調査を実施した。

【院内保育所の運営状況】 (各年度末時点)

区分＼年度	H 2 2	H 2 3
入所者数	37人	44人
保育士数	10人	9人

(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

- 名古屋市立大学から1年間にわたり臨床研修医2名を受け入れ、研修を実施した。
- 平成23年8月1日に東海テレビアナウンス局長を講師として、医師を対象とした「コミュニケーション能力の養成講座」を開催した。(参加者40名)
- 高度な医療を提供できる医師の養成のため各種学会、研修会等に参加する医師に対して、旅費等の経費負担について支援し、専門性の向上を推進した。

学会参加者110名 (参加回数: 240回)

【主な学会セミナー等の派遣実績】

派遣用務	派遣先
欧州心臓学会会議 2011 第15回精神医学の世界議会	フランス・パリ アルゼンチン・ブエノスアイレス

- 「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」の主催する「指導医養成講座」に2名を受講させ、臨床研修体制の強化を図った。

【医師の研修派遣・受入実績人数】

区分＼年度	H 2 2	H 2 3
派遣	328人	304人
受入	26人	20人

(4) 認定看護師や専門看護師の資格取得の促進

- 認定看護師や専門看護師の資格取得のための研修を計画的に実施した。
- 「救急看護認定看護師」については、1名が資格を取得した。
- 「糖尿病認定看護師」、「手術室認定看護師」は該当なし。
- 「脳卒中リハビテーション認定看護師」、「慢性心不全認定看護師」については、研修機関に合格したため平成24年度に研修参加を予定している。
- 専門看護師については、「がん専門看護師」試験に合格し資格を取得した。

【認定看護師・専門看護師数】(各年度末時点)

区分	分野	H 2 2	H 2 3
		人数	人数
認定	皮膚・排泄ケア	2名	2名
	集中ケア	2名	2名
	緩和ケア	1名	1名
	がん化学療法看護	1名	1名
	がん性疼痛看護	1名	1名
	感染管理	2名	2名

	新生児集中ケア	1名	1名
	摂食・嚥下障害看護	1名	1名
	救急看護		1名
	計	11名	12名
専門	がん看護	1名	2名
合計		12名	14名

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

- 最新の高度医療に対応できる技術・知識を有する職員を養成するため、平成22年度に引き続き厚生労働省、岐阜県等が主催する講習会、研修会への参加や各種認定資格の取得、維持のための支援を行った。

【薬剤部】	
栄養サポートチーム（NST）専門療養指導士	資格取得 1名
がん専門薬剤師	
糖尿病療養指導士	
日本薬剤師研修センター認定実務実習指導薬剤師	認定学会への参加等資格取得への支援を行った。
【中央放射線部】	
PET使用施設に必要なPET研修	1名参加
マンモグラフィ技術更新講習会	1名受講
高精度放射線治療の基礎知識再構築	2名参加
高精度放射線治療導入に伴うトレーニング	ベルリンにて研修2名（医師1名、技師1名）参加
放射線治療計画にかかる指導者研修会	1名参加
放射線診療従事者の新人研修	2名参加
その他	各種セミナー、放射線技師基礎講習に参加
【臨床検査科】	
有機溶剤作業主任者資格	資格取得 1名
細胞検査士	受験 1名（一次試験合格）
学会参加	4学会 11人
研修会参加	12研修会 19人
その他（院内）	13研修、研究会 27人
【リハビリテーション科】	
日本心臓リハビリテーション学会	P T 5名参加、その内2名がH24年度、心臓リハビリテーション指導士認定試験受験予定
呼吸介助手技技術講習会	P T・OT各1名受講
終末期・緩和ケア作業療法研究会	OT1名参加
【栄養管理部】	
日本糖尿病療養指導士機構認定の糖尿病療養指導士	資格取得 1名

栄養サポートチーム（N S T）専門 療養士	資格取得 1名
病態栄養専門師	資格取得 1名

【コメディカル専門研修の参加人数】

区分＼年度	H 2 2	H 2 3
薬剤師	1 6 人	2 5 人
検査技師	2 5 人	3 7 人
放射線技師	2 2 人	2 7 人
臨床工学技士	2 人	8 人
リハビリ技師	3 6 人	2 1 人
管理栄養士	1 0 人	7 人
合計	1 1 1 人	1 2 5 人

(6) EBMの推進

- 各診療科において診療ガイドラインを整備した。また、クリニカルパスも145件と充実した。

【診療科別クリニカルパスの内訳】

診療科名	パス数
産婦人科	2 0
整形外科	3 1
呼吸器科	1 8
外科・消化器外科	2 6
その他	5 0

【クリニカルパス種類数・使用数】

区分＼年度	H 2 2	H 2 3
種類数	1 4 3 種	1 4 5 種
使用数	5,5 9 7 件	5,7 0 2 件

- EBM（Evidence Based Medicine の略、科学的根拠に基づいた医療）に基づいた医療をめざし、臨床指標（クリニカルインディケータ）を整理し、ホームページ上で公開した。

(7) 医療安全対策の充実

- インシデント・アクシデントレポートの集積分析を毎月行い、医療安全部会で検討し、医療安全管理委員会の活動を通じて全職員に周知した。インシデントレポートは平成22年度166件／月、平成23年度220件／月と報告件数の増加がみられている。医療安全管理委員会では、医療安全対策に重要なインシデント事例（3～6事例／月）の検討を行った。

【インシデント・アクシデント件数】

区分＼年度	H 2 2	H 2 3
インシデント	1,9 9 1 件	2,6 4 2 件
アクシデント	1 9 件	2 1 件
合計	2,0 1 0 件	2,6 6 3 件

- マニュアルの改訂などを通じて全職員に注意喚起を周知することができた。内容によっては現場の負担を軽減させつつ、患者の安全を確保するための具体的な方法を提示す

るために小委員会を結成し対応した。

- ・ 医療安全管理者は、出来るだけ現場をラウンドするなど積極的に情報収集を行い、医療安全部長をはじめ医療安全部のスタッフが連携して問題解決に取り組んでいる。
- ・ 幹部会議で早期にインシデント、アクシデントについての問題点や解決策などを協議している。
- ・ 看護部では、リスクマネージャーに対し、積極的に研修会を開催し、活動を支援している。
- ・ 医療安全研修会を開催し、内容を録画のうえ各部署で伝達講習を行った。

【医療安全研修会開催実績】

開催日	テーマ	参加人数
9月29日	せん妄状態の早期発見と対応について ～それぞれの立場での、せん妄患者の対応と実際～	146人
2月2日	医療メディエーション ～日常診療から医療紛争まで～	328人

(8) 院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立のための体制整備

- ・ I C T(Infection Control Team の略、感染防止対策チーム)と各部署から選抜されたリンクナース17名が協働し、感染対策を実施した。
- ・ 月1回のI C T会議、週1回の抗菌薬適正使用カンファレンスやラウンドを実施し、医師や病棟スタッフに対し教育や指導、アドバイス、情報交換などを行い感染対策の強化を図った。
- ・ 11月9日に手洗いキャンペーンを実施し、院内職員・患者合わせて174名が参加した。
- ・ 感染対策マニュアルを全面改定し、アウトブレイクの対応やMRSAやインフルエンザなど病原体の項目を追加し、より活用しやすいものとした。
- ・ アウトブレイクや流行性疾患患者・職員を確認した場合、I C Tが早急に対応できる体制を強化した。

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等

- ・ 平成23年4月1日から外来駐車場を有料化したことにより、無断駐車が一掃され、駐車場の効率的運用が可能になった。駐車場入庫に係る待ち時間が解消し、患者の利便性が向上した。
- ・ 平成22年度の新病棟完成により使用されなくなった空きスペースを有効活用し、7月に内視鏡室を移転、外来点滴センターを新設、さらに10月には内視鏡室移転跡地に中央採血室を、12月には中央採血室跡地に救急外来受付を移転し、診療効率の向上を図った。

【施設整備の内訳】

改修前	面積	改修後	改修の理由
中央診療棟1階 薬剤部・化学療法治療室	m ² 477.71	内視鏡室	・患者様のプライバシー保護 ・検査後のリカバリールーム確保 ・執務環境の改善等
		外来点滴センター (新設)	

東病棟 1 階 内視鏡室	126.00	中央採血室	・採血スペースの拡充 ・専用の採尿室の確保
東病棟 1 階 中央採血室	35.61	救急外来受付	・中待合いの解消 ・救急患者搬送時の患者待合導線の分離

- 待ち時間調査を 4 回（診療待ち時間調査 3 回、検査待ち時間調査 1 回）実施したが、検査待ち時間については、問題視されるような状況は認められなかつた。一部の診療科で 30 分以上の診療待ち時間が発生しているが、医師事務作業補助者の活用等により少しでも時間短縮できるように努めていく

【平均待ち時間の状況】

項目＼年度	H 2 2	H 2 3
平均待ち時間	24 分	23 分

※予約時間からの遅延時間平均

- 高精度放射線治療センターの建設については、建設工期が延長となつたが、当初の予定どおり平成 24 年秋の稼働に向けた準備を整えることができた。
- 紹介率の向上と逆紹介を円滑に進め、外来縮小を図るため、地域医療連携センターを中心を開業医訪問を実施した。訪問活動で収集した情報を基に外来患者向けに「登録医紹介コーナー」を設置した。また、ホームページ上でも登録医の紹介を行い、患者への PRを行つた。
- 診療放射線技師を CT、MRI などの画像診断検査に関する学会、研究会、講演会に積極的に参加させ、スキルアップを図つた。
- 医療連携に基づく検査依頼については一部電話予約（CT、MRI）を可能としたほか、当日枠の運用など、検査依頼にかかる待ち時間の縮減を図つた。

【CT、MRI 検査件数の比較】

区分＼年度	H 2 2	H 2 3
CT 件数	24,319 件	25,234 件
MRI 件数	7,640 件	7,919 件

- 手術については午前手術枠を増加したことにより、内視鏡検査についても内視鏡室の整備によりそれぞれ待ち時間を改善した。

【総手術件数】

H 2 2	H 2 3
4,595 件	4,593 件

- 医師事務作業補助を増員し、医師の事務作業の軽減、円滑な外来診療の推進を図つた。

(2) 院内環境の快適性向上

- 駐車場有料化に伴い 2 名の女性案内スタッフを午前中に配置し、車椅子利用者の介添え、駐車料金精算機の利用案内等、患者サービスの向上に努めた。
- 無停電電源装置の更新工事が完了し、電子カルテシステム及び個別医療情報システム等が災害などによる停電時においてもシステムダウンしない環境を整備した。（平成 24 年度には、無停電電源装置自体が故障した場合の対策を講じる。）
- 新病棟完成に伴う空きスペースを活用した内視鏡室等整備工事を完了し、患者のプライバシー保護、利便性が向上した。
- 外来の女性用トイレに凝音装置を設置した。
- 中病棟 2 F に情報コーナーを開設し、病院利用者に対する本の貸出しやインターネット利用を開始した。

- 院内ギャラリーを開設し、病院利用者に対する癒しの環境整備を図った。
- 喫食調査、残菜調査、検食記録などの結果から、献立の見直しを行い、料理の種類を増やした。（18種→30種）
- 喫食量の低下した患者への個別の聞き取りに努めた。（前年比1.8倍の月平均73件に増加）
- 食事調整後は個人対応食とし、より細かな食事の提供に努めた。
- NST介入数は昨年比2.4倍となり、栄養不良の患者に対する栄養管理を強化した。

【喫食量の低下した患者への個別の聞き取り、NST介入件数の対前年度比較】

項目＼年度	H22	H23
個別聞き取り	40件／月	73件／月
NST介入	16件／月	38件／月

- 院内ボランティアを募り、外来や病棟での案内業務、患者の介助、環境美化（清掃・園芸）活動に活用した。

ボランティア登録者数67名（平成24年3月末現在）

（3）医療情報に関する相談体制の整備

- 医療連携室、医療相談室、退院調整を一体化した「地域医療連携センター」を設立し、相互の連携を強化することにより、紹介患者の受け入れ、入院の早い段階での医療相談、退院後のかかりつけ医への逆紹介、転院調整、在宅医療の支援などを円滑に推進する体制を整えた。（前方支援、後方支援の充実）
- 社会福祉士（MSW）を2名増員し、円滑な相談業務の推進を図った。
- がん患者サロンを開設し、がん患者及びその家族に対しての相談を行っている。

【がん患者サロンでの相談件数比較】

項目＼年度	開設前	開設後
がんサロン相談件数	6件／月	17件／月

（4）患者中心の医療の提供

- 基本理念や患者さんの権利と責務について、職員手帳に記載し、全職員に対して配布した。
- リスボン宣言に基づいた患者さんの権利と責務について、院内各部署への掲示や、ホームページへの掲載により、患者や職員に周知し、患者の自己決定権を尊重した。

【カルテ開示請求件数・開示件数】

区分＼年度	H22	H23
請求件数	25件	34件
開示件数	25件	34件

（5）インフォームドコンセント・セカンドオピニオンの徹底

- インフォームドコンセントの意義を職員に周知徹底するため、メディエーションをテーマとした医療安全研修会を実施した。研修会欠席者に対しても、研修会の内容を録画して伝達した。
研修実施日：24年2月2日
- セカンドオピニオンについては、院内や病院のホームページに案内掲示し、相談者からの申し出には、医療連携室を窓口として一元的に対応した。がんの種類別に医師を選任し、相談に応じた。また、大学病院やがんセンターでのセカンドオピニオンについても患者さんの自己決定権を尊重して受診先を紹介した。

【セカンドオピニオン実施件数】

区分＼年度	H 2 2	H 2 3
外来受入	5 件	1 1 件
他院紹介	4 8 件	7 4 件

- (6) 患者や周辺住民を対象とした病院運営に関する満足度調査の病院運営への反映
- ・ 地域住民や医療・福祉関係団体の代表者等で構成する「多治見病院運営協議会」を開催し、意見交換を行った。

H24.2.6 議題

- ・ 高精度放射線治療システムの導入について
- ・ 精神科病棟の開設（再開）について
- ・ 災害時における医療の確保について
- ・ 各種イベント等の開催について

- ・ 入院患者、外来患者を対象に患者満足度調査を各1回実施し、病院運営の問題点の把握に努めた。

実施日：1月26日(外来)、27日(入院)

1－1－3 診療体制の充実

(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

- ・ 前方支援を担う医療連携室と後方支援を担う医療相談室を統合し、地域医療連携センターを新設し、同時にスタッフを増員した。紹介患者に占める医療連携の割合が増加しており、地域に医療連携予約体制が浸透している。

【紹介患者のうち医療連携予約の割合】

平成22年度	平成23年度
47.9%	49.8%

- ・ 内視鏡センター、中央採血室、点滴治療センターの移転整備により、外来での効率的な診療が可能となった。

(2) 多様な専門職の積極的な活用

- ・ 医師事務作業補助者を7名から16名へ増員し、医師の過密業務の軽減を図った。その結果、医師事務作業補助者を配置した部科の医師の約92%が業務の軽減につながったと回答している。
- ・ 病院に必要とされる専門性や能力を有した職員を確保するため、社会保険労務士1名と相談業務、病院経営業務の従事経験者各1名を選考採用した。
- ・ 定年を迎えた職員については、希望者全員を再雇用することとしているが、退職する職員が管理職で、組織にとって極めて有為な人材の場合には、非常勤の管理職員として再雇用できるよう規程を整備した。

1－1－4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上

- ・ 地域医療連携推進協議会を年4回開催し、地元医師会長をはじめとする関係者に、大腿骨頸部骨折、脳卒中、5大がん、新たにスタートした狭心症・心筋梗塞についての地域連携パスの普及促進について理解と協力を求めた。また、糖尿病の地域連携パス構築に向け、意見聴取を行った。
- ・ 登録医を対象とした訪問活動や、ホームページによる情報発信を行い、医療機関や住民に対し、当院が急性期病院であること、かかりつけ医との連携により、地域医療の向上を目指すことをPRした。紹介率、逆紹介率ともに高水準を維持することができた。

【紹介率・逆紹介率】

区分＼年度	H 2 2	H 2 3
紹介率	6 0 . 2 %	6 2 . 7 %
逆紹介率	7 9 . 2 %	8 3 . 8 %

- 高度機器利用については、電話予約の採用や当日予約枠の新設により、開放病床利用については、登録医が電子カルテを利用できるようシステム改修したことにより、利用しやすい体制を整えた。あわせて登録医を中心とした訪問活動を通じてPRし、利用を促した。

【高度機器利用の年度比較】

区分＼年度	H 2 2	H 2 3
C T	5 8 0 件	6 1 0 件
M R I	5 4 7 件	5 4 8 件

【開放型病床利用の年度比較】

区分＼年度	H 2 2	H 2 3
医科	0 件	4 件
歯科	8 件	1 0 件

(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及等

- 大腿骨頸部骨折、脳卒中、5大がんに加え、狭心症・心筋梗塞の地域連携パスの運用を開始した。

【地域連携パス運用実績の年度比較】

パス名＼年度	H 2 2	H 2 3
大腿骨頸部骨折	8 0 件	7 9 件
脳卒中	2 5 0 件	3 2 1 件
5 大がん	0 件	4 件
狭心症・心筋梗塞	0 件	1 0 件

- 糖尿病の地域連携パスを運用開始するために、地域の医療従事者に対する説明会（医療連携講演会）を開催した。
- 内分泌内科医師を中心としたプロジェクトチームの結成により、平成24年度にスタートできる体制を整えた。

【共同指導・連携指導の実績】

項目＼年度	H 2 2	H 2 3	増減率
退院時共同指導実績	3 7 件	3 4 件	- 8 . 1 %
介護支援連携指導	1 6 6 件	1 9 7 件	+ 1 8 . 7 %

(3) 地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する各種情報の提供

- 平成23年4月1日から退院調整看護師を1名増員した。
- 退院前に医師や地域のケアマネージャーを交えた合同カンファレンスを積極的に開催した。

開催件数 2 3 1 件

1－1－5 重点的に取組む医療

(1) 救命救急医療

- 24時間を通しての受け入れ体制をとり、救命救急センターとしての役割を果たした。

【救命救急医療受入実績（延患者数及び病床利用率）】

年度	H 2 2		H 2 3	
項目	延患者数	病床利用率	延患者数	病床利用率
I C U	1,650	56.5%	1,491	50.9%
C C U	788	72.0%	816	74.3%
H C U	2,421	73.7%	2,173	66.0%
合 計	4,859	66.6%	4,480	61.2%

【救急車受入台数】

区分＼年度	H 2 2	H 2 3
受入件数	4,581 台	4,620 台
一日平均台数	12.5 台	12.6 台

- ドクターカーとドクターヘリの運用実績を分析・検証し、患者の発生地域ごとに有利な移送手段の検討を行った。
- 平成24年1月以降は、緊急走行できる医師が減員したため、運用時間の制限をしながら稼働を維持している。

【ドクターカー稼働実績】

項目＼年度	H 2 2	H 2 3
出動件数	477 件	421 件

(2) 心臓血管疾患医療

- 心臓血管外科医の減員により手術症例数が減少したが、大学病院、近隣病院と連携して診療を維持している。

【心臓血管手術症例数】

区分＼年度	H 2 2	H 2 3
虚血性心疾患	34	20
弁膜症	34	29
大動脈	21	14
その他	17	21
合 計	106	84

【手術・検査件数】

区分＼年	H 2 2	H 2 3
心カテ	944	849
P C I※	379	374

※P C I：冠動脈形成術

【循環器系】

区分＼年	H 2 2	H 2 3
アブレーション	25	29
P M I※	43	62
I C D※	11	11

※P M I：ペースメーカー埋込

I C D：植え込み型除細動器

- 狭心症・心筋梗塞の地域連携パスの運用を開始した。

地域連携パス登録医数 41名

平成23年度パス運用実績 9例

【手術・検査件数】

項目＼年	H 2 2	H 2 3
心カテ	9 4 4	8 4 9
PCI※	3 7 9	3 7 4

※PCI：冠動脈形成術

【循環器系】

項目＼年	H 2 2	H 2 3
アブレーション	2 5	2 9
PMI※	4 3	6 2
ICD※	1 1	1 1

※PMI：ペースメーカー埋込

ICD：植え込み型除細動器

- ・ 狹心症・心筋梗塞の地域連携パスの運用を開始した。

地域連携パス登録医数 4 1 名

平成 2 3 年度パス運用実績 9 例

(3) 母子周産期医療

- ・ 地域周産期母子医療センターとして 2 4 時間受け入れ出来る現在の診療体制を維持、充実させるために助産師を 3 名増員した。
- ・ NICUについては、限られた人員の中、ほぼフル稼働の状態を維持した。

【周産期母子医療センターの主な実績】

項目＼年度	H 2 2	H 2 3
分娩件数	4 3 5 件	4 6 2 件
年間入院者数	NICU	2 1 6 名
	GCU	3 6 2 名
	産科	6 3 2 名
母胎搬送件数	5 6 件	6 1 件
新生児搬送件数	5 4 件	7 2 件

(4) がん診療拠点

- ・ がん地域連携クリニカルパスの運用促進のための啓蒙活動を行った。
平成 2 3 年度パス運用実績 3 例
(前年度 0 例)
- ・ がん治療成績の向上と患者負担の軽減のために、高精度放射線治療装置の導入を決定し、治療棟建築に着工した。
- ・ 地域医療従事者を対象とした緩和ケア勉強会を月 1 回開催した。
- ・ 院内・院外職員を対象にキャンサーボードを 6 回開催し、がん患者の症状、状態および治療方針等にかかる意見交換を行った。
- ・ がん相談に関しては、電話相談 3 0 件、面接相談 1 9 3 件の相談を受け付けた。

【がん患者（入院）等の状況】

項目＼年度	H 2 2	H 2 3
患者数	1,338人	1,274人
手術件数	1,052件	1,025件
化学療法件数	884件	779件
放射線施行回数	3,804件	3,177件

(5) 精神科医療・感染症医療

- ・ 感染症病床（6床）を確保し、引き続き対象患者の受け入れ体制を維持した。
- ・ 精神科病棟の開設に向けて準備委員会を立ち上げ、マニュアル等の整備をおこなった。また、常勤精神科医師1名を増員し、加えて平成24年度からは新規医師2名が確保でき、平成24年5月からの開設が可能となった。

(6) 緩和ケア

- ・ がん看護専門看護師が2名に増員した。
- ・ 入院患者数が前年度よりも増加した。
- ・ 地域医療施設を対象とした講演会や、勉強会及び学会発表を積極的に行った。

【緩和ケアの患者動向】

項目＼年度	H 2 2	H 2 3
患者数	2,332人	3,777人
外来患者数	72人	101人

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

- (1) 治験管理部門立ち上げのため、担当者1名を配置し、組織作りを行った。また、治験募集と担当診療科調整の支援を行い、受託件数の増加を図るため、各CRO（医薬品開発業務受託機関）から照会のあった案件について、該当医師にヒアリングを行った。（平成23年度実績：約30件）

【治験件数】

区分＼年度	H 2 2	H 2 3
治験実施件数	1件	1件
治験症例件数	12件	0件
受託研究件数	1件	1件

1-2-2 診療等の情報の活用

- (1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用
- ・ 入院、外来患者数、平均在院日数等基礎データについて、毎月経営会議、管理会議において報告し、情報の共有を図った。
 - ・ DPC委員会（隔月開催、年6回）を中心に、DPCデータの分析を行った。症例別、疾患別の検討、ベンチマーク分析を通じて、当院の問題点等について分析し、診療科等へ提案を行った。

【提案を行った主な疾患】

診療科	疾患名
消化器内科	胆管結石・胃潰瘍
循環器内科	弁膜症・狭心症
呼吸器内科	肺炎・肺癌
外科	ヘルニア・胆嚢疾患

- ・ 日本病院会の内容を参考に、当院の臨床指標(クリニカルインディケータ)を作成した。病院ホームページにおいて公開し、地域へ情報発信を行った。

【クリニカルインディケータの項目】

患者満足度、死亡退院患者率、 転倒・転落発生率、転倒・転落損傷率、 退院後6週以内再入院率など計10項目
--

- ・ 年報では年間診療実績等の資料に新たにクリニカルインディケータやがん登録の状況等も合わせて掲載した。
- ・ 医療総合情報システムのサーバーについては、4月に診療録データ部分を、10月にはその他連携するシステム部分を更新し、必要なデータ領域を確保することができた。またサーバーはシステムダウンが起こりにくい構成とした。
- ・ 医師会、歯科医師会、薬剤師会、行政機関等の代表者を集め、地域医療連携推進協議会を4回開催した。紹介・逆紹介、高度医療機器利用、開放型病床利用等の各種データを提供し、地域の医療機関相互の役割分担、医療資源の有効活用について検討を重ねた。

(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

- ・ 内科学会教育病院としての診療実績を内科学会に報告した。
- ・ がん診療連携拠点病院としてのがん登録事業へ参加し、国立がん研究センター等へ情報提供を行った。
- ・ 日本病院会の内容を参考に、当院の臨床指標(クリニカルインディケータ)を作成した。病院ホームページにおいて公開し、地域へ情報発信を行った。
- ・ 各診療科のホームページにて各種治療実績を公表した。

1－2－3 保健医療情報の提供・発信

(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

- ・ 一般市民を対象とした公開講座を8月と9月に開催した。
○市民公開講座
平成23年9月23日、多治見市文化会館にて「救急医療」をテーマに市民公開講座を開催し、89人の参加者があった。
○緩和ケア市民公開講座
平成23年8月6日、多治見市文化会館にて「いのちのバトンタッチ」をテーマに、緩和ケア市民公開講座を開催し、124人の参加者があった。
- ・ 11月13日に開催した病院秋祭りにおいて無料健康相談を行った。
- ・ 東濃地域の医療相談員と協力し、東濃支部ソーシャルワーカー研修会（情報交換会）を2ヶ月に1度開催した。10月には当院を会場に地域の医療相談員を集めて開催した。この研修会で得られた情報を患者や家族の医療相談に活用している。

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

- ・ 病院広報誌「けんびょういん」を4月及び1月に発行し最新の情報を発信した。
- ・ 11月13日に開催された病院秋祭りにおいて放射線治療コーナーを設置するなど地域住民に対し、医療情報の提供を行った。
- ・ 新聞、地域情報紙の医療特集記事に寄稿した。
- ・ ホームページに次のコンテンツを新設した。
 - ・ 病院のイメージを広く伝えるための「病院Webギャラリー」
 - ・ 高精度放射線治療センターの概要
 - ・ 地域医療連携センターの概要
- ・ 入院中の食事について、ホームページ上への掲載や、秋祭りイベント（試食会など）

での紹介など積極的な広報活動を行った。

- ・ホームページの閲覧環境向上のため、閲覧者の視点で、ホームページ上のコンテンツを再確認し、内容、デザイン等の見直しを行った。

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 質の高い医療従事者の養成

- ・最新の医療技術や知識習得のため学会や講習会への参加に必要な費用を負担し支援した。特に研修医は学会等で積極的に発表し、2名が優秀演題賞を受賞した。
- ・今年度から初期臨床研修において、研修医が指導者や研修プログラムの評価を行い、より良い研修制度の確立を推進している。
- ・研修医の希望するテーマに沿い、院内外の医師を講師として招へいした早朝勉強会を開催している。3月には外部講師を招へいし、研修医と若手医師を対象とした講演会を実施した。
- ・研修医を対象とした内科症例検討会を月1回開催し、研修医による症例提示を発表形式で行いレベルアップを図っている。

【初期臨床研修医数】 (各年度末時点)

区分＼年度	H22	H23
医師	14人	19人
歯科医師	2人	2人

(2) 後期研修医（レジデント）に対する研修等

- ・後期研修医1名が、内科ローテート研修を行い、消化器内科で17症例、腎臓内科で25症例、呼吸器内科で20症例、神経内科で36症例を担当した。
- ・研究会や学会発表、学会参加に対しては旅費を支給することで、積極的な参加を促した。

【後期研修医（レジデント）数】 (各年度末時点)

区分＼年度	H22	H23
医師	11人	13人
歯科医師	1人	1人

1-3-2 看護学生、救急救命士等に対する教育の実施

(1) 医学生、看護学生の実習受け入れ

【医学生の受け入れ状況】

受け入れ元	受け入れ状況
名古屋市立大学	4名（麻酔科）
名古屋大学	3名（循環器内科・外科・麻酔科・救急科1名、産婦人科2名）
岐阜大学	3名（消化器内・麻酔科1名、麻酔科1名、産婦人科1名）

【看護学生受け入れ実績】

受け入れ元	受け入れ状況
多治見看護専門学校 県立看護大学	1～3年生を随時（延べ318名） 小児9名、母性25名、成熟期5名、基礎2名、卒業研究2名 計43名
中京学院大学	基礎看護学I 22名、基礎看護学II 12名、成人看護学I 19名 計53名

東濃看護専門学校	3年生37名
名古屋学芸大学	看護学実習1名

【その他（コメディカル）の受け入れ状況】

受け入れ部署	受入れ元・受け入れ状況
薬剤部	愛知学院大学3名、名城大学、金城学院大学 各1名 計5名
中央放射線部	岐阜医療科学大学14名、藤田保健衛生大学2名、 金沢大学、鈴鹿医療科学大学 各1名 計18名
臨床検査科	岐阜医療科学大学10名、倉敷芸術科学大学、 信州大学、新潟大学、金沢大学各1名 計14名
リハビリテーション科	名古屋大学ほか9施設 計20名

（2）救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

【研修実績の年度比較】

項目＼年度	H 2 2	H 2 3
生涯教育実習	76名	66名
就業前実習	5名	3名
気管挿管実習	6名	5名
薬剤投与実習	3名	5名

【救急救命士の実習受入状況】

H 2 2	H 2 3
90人	79人

1－4 地域支援事業

1－4－1 地域医療への支援

（1）地域医療水準の向上

- 四半期に1度のペースで開催した地域医療連携推進協議会を通じ、医師会長をはじめとする関係者に医療連携の推進、高度医療機器、開放型病床の利用を呼びかけた。

【高度医療機器の共同利用実績】

機器名	H 2 2	H 2 3
C T	580件	610件
MR I	550件	548件
R I	156件	169件
P E T	90件	92件

- 医療連携講演会、症例検討会等を開催し、地域医療の質の向上に努めた。
- 東濃地域周産期母子医療センターとして、東濃地域の産科医との「お産ネットワーク」を結び、ハイリスクの周産期医療に対し、24時間365日体制で、安心して出産ができる環境の維持に努めた。

（2）医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援など人的支援

- 国民健康保険上矢作病院へ週1回、医師を派遣し支援を行った。

【他の医療機関への人的支援の状況】（延べ日数）

派遣先 医療機関名 (診療科)	H 2 2	H 2 3
国保上矢作病院	94日	100日

1－4－2 社会的な要請への協力

- ・ 週1回、年間を通じて医師1名を国民健康保険上矢作病院に派遣し、地域医療への支援を行った。
- ・ 地域の医師を対象とした緩和ケア研修会を開催した。
- ・ 院内外の医療従事者を対象に、年2回の緩和ケア講演会を、また、毎月1回の緩和ケア定例勉強会を開催した。
- ・ 多治見看護専門学校に当院の医師を非常勤講師として派遣した。
- ・ 中京学院大学等に認定看護師を講師として派遣した。

【講師派遣の状況】

区分＼年度	H22	H23
医師	101人	125人
看護師	48人	47人
コメディカル	36人	49人
合計	185人	221人

1－5 災害等発生時における医療救護

1－5－1 医療救護活動の拠点機能

- (1) 岐阜県地域防災計画に基づき、又は自らの判断で、本県或いは東濃地域の医療救護活動拠点機能を担う。
- ・ 平成23年10月26日付で災害拠点病院(地域災害医療センター)の指定を受けた。
 - ・ 台風15号接近により病院周辺道路が通行止めになった際には、帰宅困難者のために病院施設を開放した。
 - ・ 大雨による水害を経験して判明した課題を整理し、関係機関へ要望を行った。
 - ・ 2月13日に多治見市で開催された生物兵器を使ったテロ災害に備える訓練に、消防本部や多治見警察署、保健所とともに参加した。

1－5－2 他県等の医療救護への協力

- (1) 大規模災害発生時の災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣
- ・ 厚生労働省医政局の要請により常時災害派遣医療チーム(DMAT)を派遣できる体制をとった。
 - ・ 東日本大震災の被災地を支援するため、平成22年度末の災害派遣医療チーム(DMAT)等の活動に引き続き、医師、看護師、薬剤師、事務職員で構成された医療救護班(計3班)を宮城県へ、精神科医、看護師で構成された心のケアチームを福島県へ派遣し、避難所での診療や精神面のケアを行った。

- (2) 災害派遣医療チーム(DMAT)の質の向上と維持

【主な DMAT 活動訓練実績】

実施期間	訓練内容
6月16日	DMAT研修
9月29日	東海環状自動車道消防連絡協議会 集団災害合同訓練
11月12日	中部ブロック技能維持研修
2月21日	DMAT連絡協議会
3月16日	自衛隊航空機を使用した広域医療搬送実地研修

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2－1 効率的な業務運営体制の確立

2－1－1 簡素で効果的な組織体制の確立

- (1) 効率的かつ効果的な組織体制の構築
 - ・ 医療環境の変化や住民の医療需要に的確に対応できるよう「経営企画課」を設置し、経営分析や予測、各種広報の展開など、経営基盤の強化を図った。
 - ・ 「地域医療連携センター」を組織再編により立ち上げ、地域医療連携の強化に本格的に着手できる体制を構築した。
 - ・ 理事長をはじめとした幹部職員による院内ラウンドを行い、医療現場における問題点や院内環境の現状把握、改善に努めた。
- (2) 各種業務のIT化の推進
 - ・ 職員の増加等に対応するために必要なネットワーク工事を行った。
 - ・ 薬剤部に持参薬管理システムを導入した。
 - ・ 化学療法室に抗癌剤レジメンシステムを平成24年度に導入できる準備を整えた。
- (3) アウトソーシング導入による合理化
 - ・ 駐車場の管理運営業務全般を外部委託したことにより、22年度まで委託していた駐車場整理・誘導業務委託経費、正面玄関前警備業務経費を節減した。
 - ・ 医事業務委託については、プロポーザル方式による複数年契約の採用や成果報酬制度の導入等、仕様内容を大幅に見直し、費用の節減、事務の合理化を図った。また、レセプトチェックシステム、DPCコーディング検証の導入により、効率的な事務の推進、収益向上も実現した。
- (4) 経営効率の高い業務執行体制の確立
 - ・ 病院の経営企画機能を強化するため、事務局に「経営企画課」を設置し、経営分析や予測、各種広報等、経営基盤の強化を図った。
 - ・ 「地域医療連携センター」を立ち上げ、地域の開業医への積極的な訪問活動や、高度医療機器の利用促進のため、連携予約枠の追加などを進めた。
 - ・ DPC環境下における病院収益向上を図るため、病院職員が、診療報酬請求やコスト管理等にかかる専門研修や講演会等へ積極的に参加した。
 - ・ 医事課担当職員1名に対し、診療情報管理士の資格取得に向けた支援を行い、資格を取得した。
- (5) 時差出勤制度の導入
 - ・ 女性医師1名に短時間勤務制度(週20時間)を適用し、ワーカーライフバランスを支援し、女性医師の離職防止を図った。

2-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用

- (1) 弾力的運用の実施
 - ・ 地域医療連携推進協議会を4回、多治見病院運営協議会を2月に開催し、地域内の医療関係者等から意見聴取を行った。また登録医を中心に訪問活動を実施し、医療ニーズの把握に努めた。
 - ・ 精神科病棟の開設に備え、精神保健福祉士1名を、医療相談業務の拡充のため、社会福祉士(MSW)2名を採用した。
 - ・ 医療連携を推進するため、新たに事務職員を1名、医療連携室に配置した。
- (2) 効果的な体制による医療の提供
 - ・ 医師事務作業補助者を増員し、3部署での運用を7部署に拡充した。文書作成、オーダー入力業務などを行うことにより、医師の業務負担軽減を図った。

【医師事務作業補助者配置部署】

H 2 2	H 2 3
・内科 ・整形外科 ・中央手術室	・内科 ・整形外科 ・中央手術室 ・外科 ・脳神経外科、泌尿器科 ・産婦人科 ・口腔外科

【医師・看護師事務作業補助者数】(各年度末時点)

区分＼年度	H 2 2	H 2 3
医師クラーク	7人	16人
看護クラーク	8人	9人
合計	15人	25人

- ・連携コーディネーターの採用により、連携パスの普及、運用に努めた。
- ・入院案内センターへ派遣職員を配置し、円滑な入院案内とこれによる医療職の負担軽減、患者サービスの向上を図った。同様に診療録管理室への配置により、円滑な院内がん登録作業の遂行を図った。

(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置（人材活用のネットワーク化）

【職員の他法人への出向状況】

区分＼年度	H 2 2	H 2 3
医師	0人	0人
コメディカル	7人	3人
合計	7人	3人

(派遣先、職種別内訳)

派遣先	人数及び職員の内訳
岐阜県総合医療センター	薬剤師 1名
下呂温泉病院	臨床検査技師 2名

【他法人職員の受入状況】

区分＼年度	H 2 2	H 2 3
医師	0人	0人
看護師	2人	2人
コメディカル	6人	3人
合計	8人	5人

(派遣元、職種別内訳)

派遣元	人数及び職員の内訳
岐阜県総合医療センター	看護師 1名 薬剤師 2名 計 3名
下呂温泉病院	看護師 1名 理学療法士 1名 計 2名

2-1-3 人事評価システムの構築

人事評価システムの構築に向けて、当院と同規模病院の先進事例調査を行った。今後は、コンサルタントへの業務委託を含め、検討を進める。

2-1-4 事務部門の専門性の向上

○専門的な人材の確保

- 平成23年4月1日付けで、病院職員の労働環境を整備するため社会保険労務士1名を採用した。
- 平成23年9月1日付けで、他の病院の事務経験者1名を採用した。
- 平成23年9月1日付けで、他の病院で相談業務に従事していた者1名を採用した。

○職員の資質向上対策

- 今年度から事務職員とコメディカル部門の職員を対象として、新規採用者には月1回(3时限)の基本的な研修を実施するとともに、新任の昇任者については階級別の研修を課している。この中で主査級職員6名については、3日間の民間企業研修を行った。

【基本研修】

- 事務部門について宿泊研修を行い、県立3病院の事務職員22名が参加した。【専門研修】
- 事務職員の専門性の向上を図るため、医事課職員1名が診療情報管理士養成講座を、相談業務に従事する職員1名が「精神保健福祉士」の通信教育をそれぞれ受講し、2名とも資格を取得した。
- DPCコーディングの検証を主目的に毎月2回程度実施している医師を中心とした検証作業に事務局職員も参加し、知識向上に努めた。

【事務職員の状況】

(各年度末時点)

区分＼年度	H22	H23
プロパー職員	8人	20人
県派遣職員	23人	15人
合計	31人	35人

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

- コンサルティングを導入し、契約手法や費用について検討を行った。
- 医事業務委託については、プロポーザル方式による複数年契約の採用や成果報酬制度の導入等、仕様内容を大幅に見直し、費用の節減、事務の合理化を図った。
- 看護補助業務、院内洗濯業務、SPD(物流管理)運用業務を包括契約とした。
- これまで専用部と共用部に分けて契約をしていた清掃業務について、一本化することを決定し、契約金額の削減を図った。

2-2-2 収入の確保

(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進

- DPCデータ分析にあわせ、カルテ内容、診療状況等からコーディングの再検証を行い、DPC運用にかかる問題点の把握と対応策の検討などを行った。
- DPCデータを活用した、他院との比較分析を実施し、DPC委員会(隔月、年6回開催)において提案するなど、診療業務の効率化を図った。

【病床管理状況の年度比較】

項目＼年度	H22	H23
病床稼働率(%)	77.0	77.2
平均在院日数	13.0	13.2

一日当たり外来患者数		1,145	1,158
患者一人当たり診療単価（円）	入院	54,931	55,134

（2）未収金の発生防止対策等

- ・ 入院案内センターにおける入院時説明において、公費負担制度の説明もあわせて行った。必要に応じ、医療相談を勧め、未収金の発生防止に努めた。
- ・ 発生した未収金については、速やかな督促を行い、ボーナス時期には職員による臨宅を実施し、回収に努めた。
- ・ 6ヶ月経過した者については弁護士事務所へ回収委託を行った。

平成23年度回収実績 5,998千円

【未収金の発生状況】

(各年度末時点)

	H22		H23	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
過年分	891	54,091	682	39,909
現年分	1,115	83,877	1,888	75,823
合計	2,006	137,968	2,570	115,732

2-2-3 費用の削減

- （1）医薬品・診療材料の在庫管理を適正に行い院内在庫を必要最小限に抑えた。また、コンサルティングを導入して、ディーラーやメーカーのヒアリングをとおして価格交渉を行い、医薬品については14.2%、診療材料については9.4%の対医業収益比率となった。

【ジェネリック医薬品の使用比率】

区分＼年度	H22	H23
品目ベース	10.10%	13.01%
金額ベース	10.00%	9.71%

【医業収益に対する材料費比率】

区分＼年度	H22	H23
薬品費	14.40%	14.20%
診療材料費	10.50%	9.40%

【薬品費及び診療材料費】

区分＼年度	H22	H23
薬品費	1,937,995千円	1,958,884千円
診療材料費	1,423,213千円	1,293,587千円

3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

医療連携の強化による外来患者数の増加や診療単価の増などによる医業収益の増とともに、コンサルタントを活用した価格交渉や契約方法の見直しなどの経費節減の努力によって、経常収支比率は102.0%と目標を達成した。しかし、職員給与費対医業収益比率については、7対1看護体制に向けた看護師の増員等により51.5%となった。

【経常収支比率・職員給与費対医業収益比率】

区分＼年度	H22	H23
経常収支	103.3%	102.0%
職員給与費	49.5%	51.5%

3－1 決算（平成23年度）

(単位:百万円)

区分	金額	決算額	増減額
収入	—	—	—
営業収益	14,499	14,760	261
医業収益	13,802	14,040	238
運営費負担金収益	612	608	△ 4
その他営業収益	85	112	27
営業外収益	99	141	42
運営費負担金収益	84	83	△ 1
その他営業外収益	15	58	43
資本収入	1,243	593	△ 650
長期借入金	792	136	△ 656
運営費負担金	451	450	△ 1
その他資本収入	0	7	7
その他の収入	0	47	47
計	15,841	15,541	△ 300
支出	—	—	—
営業費用	13,026	12,778	△ 248
医業費用	12,717	12,452	△ 265
給与費	6,711	6,606	△ 105
材料費	3,551	3,515	△ 36
経費	2,376	2,292	△ 84
研究研修費	79	39	△ 40
一般管理費	309	326	17
給与費	226	251	25
経費	83	75	△ 8
営業外費用	144	139	△ 5
資本支出	2,599	1,459	△ 1,140
建設改良費	1,654	513	△ 1,141
償還金	932	931	△ 1
その他資本支出	13	15	2
その他の支出	17	47	30
計	15,786	14,423	△ 1,363

3－2 収支計画（平成23年度）

(単位:百万円)

区 分	金 額	決 算 額	増減額
収益の部	14,583	14,651	68
営業収益	14,484	14,457	△ 27
医業収益	13,782	13,762	△ 20
運営費負担金収益	612	599	△ 13
資産見返負債戻入	6	6	0
その他営業収益	84	90	6
営業外収益	99	147	48
運営費負担金収益	84	83	△ 1
その他営業外収益	15	64	49
臨時利益	0	47	47
費用の部	14,576	14,465	△ 111
営業費用	14,014	13,864	△ 150
医業費用	13,673	13,490	△ 183
給与費	6,773	6,816	43
材料費	3,386	3,354	△ 32
経費	2,289	2,199	△ 90
減価償却費	1,149	1,086	△ 63
研究研修費	76	35	△ 41
一般管理費	341	374	33
給与費	235	276	41
減価償却費	26	25	△ 1
経費	80	73	△ 7
営業外費用	545	445	△ 100
臨時損失	7	156	149
予備費	10	0	△ 10
純利益	7	186	179
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	7	186	179

3－3 資金計画（平成22年度）

(単位:百万円)

区 分	金 額	決 算 額	増 減 額
資金収入	18,598	18,912	314
業務活動による収入	14,598	14,796	198
診療業務による収入	13,802	13,785	△ 17
運営費負担金による収入	696	692	△ 4
その他の業務活動による収入	100	319	219
投資活動による収入	451	57	△ 394
運営費負担金による収入	451	39	△ 412
その他の投資活動による収入	0	18	18
財務活動による収入	792	547	△ 245
長期借入による収入	792	136	△ 656
その他の財務活動による収入	0	411	411
前事業年度からの繰越金	2,757	3,512	755
資金支出	18,598	18,912	314
業務活動による支出	13,177	12,862	△ 315
給与費支出	6,937	5,215	△ 1,722
材料費支出	3,551	3,543	△ 8
その他の業務活動による支出	2,689	4,104	1,415
投資活動による支出	1,666	737	△ 929
有形固定資産の取得による支出	1,654	722	△ 932
その他の投資活動による支出	12	15	3
財務活動による支出	932	926	△ 6
長期借入金の返済による支出	35	34	△ 1
移行前地方債償還債務の償還による支出	860	860	0
その他の財務活動による支出	37	32	△ 5
翌事業年度への繰越金	2,823	4,387	1,564

4 短期借入金の限度額

4－1 限度額

10億円

4－2 想定される短期借入金の発生理由

該当なし

5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

6 剰余金の使途

該当なし

7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

7-1 職員の就労環境の向上

(1) 医療従事者の業務負担軽減

- ・ 医師事務作業補助者の増員（7→16人）し、配置診療科を拡大（3→7科）した。
- ・ 書類作成の補助により、作成日数の短縮を図るとともに、診察室におけるオーダ入力を補助することにより、診察時間の短縮に努めた。

【医師事務作業補助者等の状況】（各年度末時点）

区分＼年度	H 2 2	H 2 3
常勤医師数	109人	103人
常勤看護師数	396人	426人
医師クラーク	7人	16人
看護クラーク	8人	9人

(2) 保育所入所希望状況に合わせ、全ての希望者に対応するため、保育士について、常勤保育士5名、非常勤保育士4名の勤務シフトの見直しを行った。また、特に看護部より要望の強かった、保育時間の延長を実施し、保育時間を従来より1時間延長した。（最大延長19：00→20：00）施設の改修では旧施設と増築施設を結ぶ渡り廊下の出入口に転落防止用の柵を設置することで、事故発生を予防した。

また、法人化に伴い病院の業務内容に即した勤務形態を選択できるよう規程が整備された。

(2) 保育施設を利用する職員から要望の強かった「病児保育」を平成23年10月1日から開始した。（利用実績8名）

また、夜間保育について看護部の全職員を対象としたアンケートを実施し、平成24年度の実施についての検討を行った。

【院内保育所の運営状況】（各年度末時点）

区分＼年度	H 2 2	H 2 3
入所者数	37人	44人
保育士数	10人	9人

(3) 県外（名古屋市）で開催される就職ガイダンスに参加するとともに、各種学校への参加のほか、インターネットや、新聞紙面への広告掲載等、各種広報媒体を活用した募集活動を実施した。その結果、看護師50名、助産師2名を採用することができた。

また、ワークライフバランスの確立のため、育児部分休業制度の活用を推進し、5名の看護師が利用した。

(4) 全職員を対象とした健康診断及びメンタルヘルス対策の充実に努めた。

○メンタルヘルス対策

- ・ 9月から精神科医師による相談窓口を開設し、職員の抱える心の問題について早期に適切な処置が行われるよう取り組んだ。
- ・ 研修医においては専門医による医学的なメンタルチェックを年2回実施し、必要に応じてフォローを行った。

○定期健康診断

- ・ 非常勤職員を含む全職員に対して6月から7月にかけ実施した。
- ・ 未受診者及び中途採用者に対しては12月に追加で実施した。
- ・ 要精密検査等の指示のあった者に対して、文書により精密検査の受診勧告を行った。

○人間ドック

- ・ 30歳代偶数年齢及び40歳以上の正職員のうち希望者に対して実施した。
- 肝炎検査
- ・ 肝炎に暴露する可能性のある職場に勤務する職員に対し、肝炎検査を実施した。
 - ・ 陰性者に対してはワクチン接種を行った。
- 麻疹・風疹等4種抗体検査について
- ・ 前年度までの陰性者及び新規採用職員、転入者について検査を実施した。
 - ・ 陰性者のうち希望者にはワクチン接種を行った。
- 結核検診
- ・ 結核菌に暴露する可能性のある職場に勤務する職員に対し、結核検診として定期健診とあわせて2回の胸部X線撮影を行った。また、新たに血液検査を実施した。

7-2 県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

【職員の他法人等への出向状況】

区分＼年度	H22	H23
医師	0人	0人
看護師	1人	1人
コメディカル	7人	3人
合計	8人	4人

(派遣先、職種別内訳)

派遣先	人数及び職員の内訳
岐阜県総合医療センター	薬剤師 1名
下呂温泉病院	臨床検査技師 2名

【他法人職員の受入状況】

区分＼年度	H22	H23
医師	0人	0人
看護師	2人	2人
コメディカル	6人	3人
合計	8人	5人

(派遣元、職種別内訳)

派遣元	人数及び職員の内訳
岐阜県総合医療センター	看護師 1名 薬剤師 2名 計 3名
下呂温泉病院	看護師 1名 理学療法士 1名 計 2名

7-3 医療機器・施設整備に関する事項

- ・ 地域がん診療連携拠点病院として地域の医療需要に対応することを目的に、がんの放射線治療レベルを向上させ、患者さんの負担を軽減できる高精度放射線治療装置を導入することとし、購入契約を締結した。
- ・ 新病棟への機能移転後の空きスペースを活用した既存棟の施設整備（内視鏡室、外来点滴センター、中央採血室など）工事を完了し、患者の利便性向上を図った。

7-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

・企業債平成23年度償還額（元本）

9月	2億 3千 1百万円
3月	6億 6千 3百万円
計	8億 9千 4百万円

【債務の償還状況（合計）】

(単位：百万円)

年度	実績	計画
22年	932	932
23年	895	861
24年		558
25年		668
26年		605
中期計画期間計		3,624

(内訳)

移行前地方債償還債務 (単位：百万円)

年度	実績	計画
22年	932	932
23年	861	861
24年		447
25年		557
26年		495
中期計画期間計		3,292

長期借入金償還額 (単位：百万円)

年度	実績	計画
22年		0
23年	34	0
24年		111
25年		111
26年		110
中期計画期間計		332

監査報告書

平成24年6月20日

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院

理事長 原 田 明 生 様

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院

監事 小島 浩一

監事 下條 俊幸


私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度における業務の執行について監査を行いました。その結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私ども監事は、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事の業務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務および財産の状況を調査しました。また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書ならびに事業報告書（会計に関する部分に限る）および決算報告書について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る）は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 理事の業務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

以上